

移動等円滑化取組計画書

2021年6月25日

住 所 京都市右京区嵯峨天竜寺車道町
事業者名 嵯峨野観光鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 井上敬章

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の4の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 現状の課題及び中期的な対応方針

当社は創業以来、通勤通学輸送を事業目的とせず、保津川沿いの渓谷美をお楽しみいただくための観光鉄道会社として列車運行を行ってきた。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響によりご利用は大幅に減少したが、ご乗車のお客様には安心してご乗車いただけるよう、「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に従い、従業員の健康管理やマスク着用の徹底などにより、様々なお客様がご利用しやすい環境づくりを目指してきた。

2021年度も、引き続き新型コロナウイルスの感染防止対策に万全を期すとともに「バリアフリーを考慮したハード面の計画的な整備」「徹底した顧客起点によるソフト面での様々な取組み」を行い、安全で快適な「25分間のドラマ」の提供に努める。

(1) 旅客施設及び車両等の整備に関する事項

- ・法の趣旨のもと、施設・車両に計画的な整備を行う。
特に、今後の車両老朽取替え時には、バリアフリーを考慮する。

(2) 旅客支援、情報提供、教育訓練等に関する事項

- ・お客様にわかりやすく正確な情報をお伝えできる取組みを進める。
- ・お客様のご支援に必要な教育訓練の実施に努める。

II 移動等円滑化に関する措置

① 旅客施設及び車両等を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる旅客施設及び車両等	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
トロッコ嵯峨駅	警告ブロックの設置
トロッコ嵐山駅	障がい者用トイレのドア取っ手部分の増強
トロッコ亀岡駅	障がい者用トイレの呼び出しボタンの新設

- ② 旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
マニュアルの更新	[2021 年度] バリアフリーマニュアルの更新(車いすでご利用されるお客様には渡り板等を使用して役務を提供することを明記)
実地訓練の実施	[2021 年度] マニュアルにもとづきスムーズな乗降ができるよう、乗務員・駅職員への実地訓練を実施

- ③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
障害者の接遇に関する民間資格を持つ職員の増強	[2021 年度以降] ・ユニバーサルマナー研修を毎年複数名受講させ、総務部及び鉄道部運輸課への配置の増強を図る。

- ④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
ホームページの情報更新	[2021 年度] 「らくらくおでかけネット」(https://www.ecomorakuraku.jp/ja) に掲載された情報を最新化する。

- ⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
接客に関する社員を対象とした研修	[2021 年度] 体の不自由なお客様のサポートを含めた総合的な研修の実施

- ⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての旅客施設及び車両等の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
ポスターの掲示	[2021 年度] バリアフリーに関する各種ポスターの掲示

III 移動等円滑化の促進のためIIと併せて講ずべき措置

・「移動円滑化取組プロジェクトチーム」を中心に推進していく

IV 前年度計画書からの変更内容

対象となる旅客施設及び車両等又は対策	変更内容	理由
ホームページの情報更新	「らくらくおでかけネット」(https://www.ecomo-rakuraku.jp/ja)の情報の最新化	事業者が当該ページを編集可能となったことによる

V 計画書の公表方法

弊社ホームページに掲載

VI その他計画に関連する事項

中長期経営計画と連動させ毎年ブラッシュアップを行う。

- 注1 IVには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
- 2 Vには、本計画書の公表方法（インターネットの利用等）について記入すること。
- 3 VIには、IIの欄に記入した計画に関連する計画（事業者全体に関連するプロジェクト、経営計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。